

2023 年度事業計画

1. 概 要

(1) 基本方針

2022 年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるが、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念等、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

2023 年度は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、民間需要が牽引する成長が期待されるが、先行きについては十分注意する必要がある。

こうした中、我が社は、中小企業投資育成株式会社法の精神に則って、我が国経済の基盤を形成している中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図るため、以下の通り、積極的な投資・育成活動を進める。

(2) 投資

我が社は中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を支援するため、中小企業に対する投資を行う。投資育成制度の更なる認知度向上に尽力し、地域の中

小企業にあまねく利用機会を提供する。

2023 年度は 52 社への新規投資を目標とし、積極的な事業展開を図る投資先企業への追加投資を含め、合計 25 億円の投資を計画する。育成の満足度を高めることで投資先企業からの紹介を増やす取り組み等、投資と育成の好循環を加速させる。また、政府系金融機関や地域金融機関・税理士等の中小企業支援機関との連携の深耕・拡充等、投資ニーズのある中小企業へのアプローチを戦略的かつ体系的に行うことで、投資育成制度の活用効果を広く周知していく。

(3) 育成

育成活動では、各企業の外部環境及び個別の企業内容を深く理解する長期安定株主として、投資先企業に寄り添い、経営者を支えるパートナーとなり、透明かつ公正な健全経営を伴走支援する。

急展開する世界の政治・外交情勢、材料価格・金利為替の変動、地球温暖化に伴う脱炭素への世界的な取り組み等、投資先企業を取り巻く環境変化を敏感に察知し、中小企業支援施策等の中小企業にとって有用な情報を継続して提供する。また、投資先企業の法令に則った会社運営を支援するため、ガバナンス向上に資する情報提供や助言・指導を積極的に行うほか、ビジネスマッチング等の本業支援にも的確に対応する。

多様で特色ある中小企業の事業活動こそが、我が国経済の基盤を形成している。

我が社は、中小企業政策の一翼を担う機関として、中小企業の自己資本の充実を促進し、その健全な成長発展を図り、我が国経済の活力の維持及び強化に貢献する。

2. 投資・資金回収等

(金額単位：百万円)

項 目			2021年度		2022年度						2023年度		
			実績		計画		実績見込 (A)		計画比		計画 (B)		(B) / (A)
			社	金 額	社	金 額	社	金 額	社	金 額	社	金 額	
投 資	新 規	株 式	43	1,861	-	-	48	1,750	-	-	-	-	-
		新株予約権	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株予約権付社債等	5	147	-	-	7	402	-	-	-	-	-
	計		49	2,008	51	-	55	2,152	+4	-	52	-	-
	再投資	株 式	23	338	-	-	18	144	-	-	-	-	-
		新株予約権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		新株予約権付社債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		23	338	-	-	18	144	-	-	-	-	-
	新株予約権付社債等に付された新株予約権の行使 (現金払込)		1	5	-	-	2	82	-	-	-	-	-
	新株予約権の行使（現金払込）		-	-	-	-	1	54	-	-	-	-	-
投 資 計		73	2,353	-	2,500	76	2,433	-	▲67	-	2,500	103%	
資 金 回 収	株式	上場株式	2	15	-	-	2	870	-	-	-	-	-
		その他	27	1,266	4	1,000	25	5,044	+21	+4,044	30	1,000	-
	計		29	1,282	4	1,000	27	5,914	+23	+4,914	30	1,000	17%
	新株予約権付社債等の償還		3	190	2	46	2	45	-	▲1	3	87	193%
	新株予約権の譲渡				-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計		3	190	2	46	2	45	-	▲1	3	87	193%
	回 収 計		32	1,472	6	1,046	29	5,960	+23	+4,914	33	1,087	18%
新株予約権の行使（代用払込）			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) 投資先の中には、2以上の項目に該当するものがあり、必ずしも各項目の和が社数合計に一致しない場合がある。

2023年度 資金計画

(単位:百万円)

項 目			2021年度 実 績	2022年度		2023年度 計 画
				計 画	実績見込	
I 事業活動に伴う収支	収 入	1. 営業収入	5,126	4,696	9,984	4,994
		受 取 配 当 ・ 利 息	3,654	3,650	4,025	3,907
		(株式配当金)	(3,644)	(3,643)	(4,015)	(3,894)
		(社債利息)	(9)	(6)	(9)	(13)
		株 式 等 売 却	1,282	1,000	5,914	1,000
		(上場株式)	(15)	(0)	(870)	(0)
		(その他の株式)	(1,266)	(1,000)	(5,044)	(1,000)
		社 債 償 還	190	46	45	87
		2. 営業外収入	295	241	336	245
	収入合計 (A)	5,421	4,937	10,320	5,239	
	支 出	1. 営業支出	4,898	5,119	5,154	5,123
		投 資	2,353	2,500	2,433	2,500
		(新規投資)	(2,008)	—	(2,152)	—
		(再投資(現金払込含む))	(344)	—	(280)	—
		一 般 管 理 費	1,809	1,925	1,946	1,970
		投 資 収 益 諸 税	736	694	775	653
		2. 営業外支出	592	192	240	142
		3. 決算支出等	▲ 407	▲ 341	▲ 276	238
		配 当 金 等 利 益 処 分	415	415	415	668
	法 人 税 等	▲ 822	▲ 756	▲ 691	▲ 430	
	支出合計 (B)	5,083	4,970	5,118	5,503	
事業収支尻 (C=A-B)		338	▲ 33	5,202	▲ 264	
II 資金調達に伴う収支	収 入	増資	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
		収入合計 (D)	0	0	0	0
	支 出	借入金返済	0	0	0	0
		支出合計 (E)	0	0	0	0
資金調達収支尻 (F=D-E)		0	0	0	0	
III 当期総合資金収支尻 (G=C+F)		338	▲ 33	5,202	▲ 264	
IV 期首資金残高 (H)		29,523	30,075	29,861	35,063	
V 期末資金残高 (I=G+H)		29,861	30,042	35,063	34,799	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

2023年度 収支予算

(単位:百万円)

(単位：百万円)

項 目			2021年度 実 績	2022年度		2023年度 計 画
				計 画	実績見込	
経 常 損 益	営 業 損 益	営 業 収 益	4,436	3,910	8,982	4,162
		株 式 配 当 金	3,631	3,643	4,015	3,894
		社 債 利 息	9	6	9	13
		株 式 等 売 却 益	722	200	4,878	200
		(上場株式)	(15)	(0)	(834)	(0)
		(その他の株式)	(707)	(200)	(4,044)	(200)
		そ の 他	73	60	77	54
		営 業 費 用	1,897	2,220	2,462	2,281
		一 般 管 理 費	2,097	2,170	2,609	2,235
		評 価 損 等	▲ 259	0	▲ 252	0
		(投資育成株式等評価損)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(投資損失引当金繰入損)	(▲ 259)	(0)	(▲ 252)	(0)
		そ の 他	59	50	105	46
	営 業 利 益		2,539	1,690	6,519	1,880
	営業外損益	営 業 外 収 益	141	132	151	146
		営 業 外 費 用	12	12	14	13
経 常 利 益		2,668	1,810	6,656	2,013	
特別損益	特 別 利 益	0	0	3	0	
	特 別 損 失	6	0	6	6	
税 引 前 当 期 利 益			2,661	1,810	6,654	2,007

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。